

**令和6年度  
予算編成方針**

**岐阜市**

# 令和6年度 予算編成方針

国際社会は、気候変動や感染症の流行、他国を脅かす武力による侵略や、食料・エネルギー価格の高騰をはじめ、複雑かつ複合的な課題に直面している。こうした中、政府は、国内外の歴史的・構造的な変化と課題の克服に向け、大胆な改革を進めるべく、『**新しい資本主義**』の旗印の下、予算・税制、規制・制度改革を総動員し、グローバルリスクにも対応しつつ持続的成長を実現する、新時代にふさわしい経済社会の創造を目指すとしている。

本市においても、長引く円安や物価高騰などの影響により社会経済情勢の不確実性が増し、先行きが不透明な状況の中、市民の皆様のウェルビーイングを確かなものとするためには、あらゆる社会課題の解決に果敢に挑戦し、オール岐阜の力で「**岐阜を動かし**」続けることが重要である。「**岐阜市未来のまちづくり構想**」に掲げる2040年のまちの将来像の実現に向け、国の総合経済対策や新年度予算編成の動向を確実に把握しつつ、限られた財源と人的資源を有効に活用するため、**EBPM**（証拠に基づく政策立案）と**オープンイノベーション**を徹底し、真に必要な事業を見極め、最少コストで最大効果を生み出す予算編成を行うものとする。

## 1 国の令和6年度予算編成の動向

### （1）国の重点政策の方向性

政府は本年6月に、『**経済財政運営と改革の基本方針2023**』、いわゆる『**骨太の方針2023**』を閣議決定した。

『**骨太の方針2023**』では、マクロ経済運営の基本的考え方として、賃金上昇やコストの適切な価格転嫁等を伴う『「賃金と物価」、「成長と分配」の好循環』を目指し、デジタル社会の変革に即した行財政改革と、経済立て直しを前提とした財政健全化に向けて取り組むとしている。

また、『**新しい資本主義**』の実現に向け、①「労働市場改革による構造的賃上げの実現と人への投資の強化」、②官民連携などによる「投資拡大と経済社会改革」、③「少子化対策・こども政策の抜本強化」、④誰もが暮らしやすい「包摂社会の実現」、⑤デジタル田園都市国家構想の実現などによる「地域・中小企業の活性化」を柱に掲げ取り組む方針が明記された。

さらに、7月に閣議了解された『**令和6年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について**』では、重要な政策の選択肢をせばめることなく、経済・財政一体改革を着実に推進することとし、歳出全般にわたり施策の優先順位を洗い直し、予算の中身を大胆に重点化するとともに、少子化対策・こども政策の抜本強化などの『**重要政策推進枠**』については、各府省庁が本年度当初予算から削減した額の3倍まで要求を認めることとしている。

## (2) 令和6年度概算要求の概要及び今後の動向

令和6年度一般会計予算に対する各府省庁の概算要求が8月末に出揃った。**要求総額は114兆円**余りとなり、要求段階において過去最大を更新した。

一方、物価高騰対策や『こども・子育て支援加速化プラン』の内容の具体化などは事項要求とされており、年末に向けての予算編成過程において検討されることとなる。また、内閣総理大臣指示により、物価高騰対策をはじめとする5本柱の**総合経済対策**を今月末を目途に策定するとしている。

以上を踏まえ、常に国の動向を注視し、政策の実施見通しなどを見極め、的確な対応が必要となる。

## 2 令和6年度地方財政計画の動向

### (1) 地方財政収支の仮試算

総務省は8月31日、地方交付税概算要求額などに基づく『**令和6年度地方財政収支の仮試算**』を公表した。地方の安定的な財政運営に必要な一般財源総額について、令和5年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保する内容となっている。

### (2) 地方財政収支の歳出

**歳出**は、公債費などを除いた**政策経費である一般歳出**で、

**1.4%増の77兆6千億円**と試算している。

主な内訳として、

- ・ **給与関係経費**は、1.8%増の**20兆3千億円**。
- ・ **一般行政経費**は、社会保障関係費にかかる自然増を見込み、1.7%増の**42兆8千億円**。
- ・ 国庫補助分は、2.0%増の**24兆4千億円**。

- ・地方単独分は、1.5%増の15兆2千億円。
- ・**投資的経費は、前年度同額の12兆円。**
  - ・直轄・補助分は、5兆7千億円。
  - ・地方単独分は、6兆3千億円。

### (3) 地方財政収支の歳入

歳入は、一般財源総額で**1.0%増の65兆7千億円**と試算している。

主な内訳として、

- ・**地方税等は、1.6%増の46兆2千億円。**
    - ・地方税は、1.4%増の43兆5千億円。
    - ・地方譲与税は、4.5%増の2兆7千億円。
  - ・**地方交付税は、1.1%増の18兆6千億円。**
  - ・**臨時財政対策債**については、**29.0%減の7千億円。**
- 地方債総額は、4.2%減の6兆5千億円。**

## 3 令和6年度の岐阜市財政見通し

### (1) 歳入面

本市の**市税収入**は、**令和3年度決算は、650億円**であったが、**令和4年度決算**は、株式譲渡所得等の増加による個人市民税の増や、新型コロナウイルス関連軽減措置の終了等による固定資産税の増などにより、前年度比18億円増の**668億円**となった。**令和5年度**は、物価高騰などに伴う影響の予見が困難な状況ではあるが、家屋の新增築に伴い固定資産税が増となる一方、法人収益の減少による法人市民税の減などにより、前年度から1億円減となる**667億円程度**になる見込みである。**令和6年度**においては、雇用・所得環境の改善による個人市民税の増を見込むものの、評価替えに伴う固定資産税の減などにより、令和5年度見込みから3億円減の**664億円程度**になるものと見込んでいる。

**地方譲与税等**については、暦日要因による地方消費税交付金の減が見込まれることから、前年度予算に比べ3億円減の**136億円程度**を見込んでいる。

**地方交付税及び臨時財政対策債**については、国の地方財政収支の仮試算で、地方交付税が前年度比1.1%増、臨時財政対策債が同29.0%減との見通しが示

された。本市の本年度決算見込額をベースに、地方財政収支の仮試算及び算定に係る需要・収入額の増減要素などを勘案し、合計で14億円程度の増を見込むものとする。

**財政調整基金**からの**繰入金**については、持続可能な財政基盤の堅持に向け、基金の取り崩しを極力抑制することが求められるが、社会保障関係経費や人件費等が増加する中、市民サービスに支障を来すことがないよう新年度に必要な財源繰り入れを行うこととする。

## (2) 歳出面

**人件費**については、定年延長に伴う退職手当や令和5年人事院勧告に伴う給与等の増などにより、24億円程度の増を見込む。

**扶助費**及び**繰出金**については、子ども医療費助成の増加のほか、病院事業会計への補助金などの**増加**が見込まれている。

また、**政策的・管理的経費**については、公共施設の老朽化に対応する事業などに加え、名鉄名古屋本線鉄道高架化事業、薬科大学キャンパス整備など本市の将来を展望し実施する成長投資事業にかかる財政需要が見込まれる。

こうした、厳しい財政環境を認識したうえで、取り組むべき施策について、現下の社会経済情勢を的確に把握の上、EBPMの考え方を踏まえた事業構築及び既存事業の抜本的見直しを図るとともに、公共施設等マネジメント、DX、官民連携等の推進を図りながら、**予算編成**を行うこととする。

## 4 基本的方針

- ・ 健全な財政基盤を堅持するため、当該年度の歳入により歳出を賄い、安易に基金等の活用に依存することなく、予算編成に取り組むものとする。
- ・ 「**岐阜市未来のまちづくり構想**」に掲げる2040年のまちの将来像の実現に向け、政策のベクトルを踏まえ、持続可能な社会の形成に向けた施策の立案に努めること。
- ・ 「**G i f u D X - P** (プロモーション)」の取組みなど、業務の効率化や市民サービスの向上につながる自治体DXを強力的に推進すること。

- ・ 国が掲げる「**人への投資**」、「**G X ・ D X 等の加速**」や「**少子化対策・こども政策の抜本強化**」など『**新しい資本主義**』の実現に向けた取組みについて、国の予算編成過程における情報収集に努め、その情勢を的確に掌握し、補助金等、国や県の支援を最大限活用すること。
- ・ 税収等の増加が見込めない中、社会保障関係経費の増加等により厳しい財政状況が続くため、各部署は配分枠を厳守し予算案を作成すること。  
 また、限られた財源で本市の重要政策を実現するため、決算における不用額を分析の上、予算計上することはもとより、E B P Mの考え方を取り入れ、データ等を用いて目的から事業までの論理的つながりを明確にし、過去に捉われることなく、ゼロベースで事業を再構築すること。また、経営的視点に立ち、不急の事業は後年度実施とするなど、優先順位が高い事業を選択すること。
- ・ 令和2年度から5年間の行財政改革の重点的な取組などをまとめた「**行財政改革プラン**」を確実に実行すること。  
 また、各部署においては、最適な組織マネジメントのもとで、常に事務事業の見直しを図り、すべての事業について効率性・効果性の検証、歳出の精査を徹底し、予算の重点化に取り組むこと。
- ・ 公共施設等の整備・運営に民間の資金やアイデア等を活用し、公的負担の抑制や効率化を図ること。
- ・ 将来にわたって自立的、安定的な行財政運営の実現に向け、税収など、自主財源の確保に繋がる施策の導入に積極的に取り組むほか、市が有する多様な人材・ネットワークなどの資源をフル活用して**ゼロ予算事業**の創出を図るなど、自己改革力を最大限に発揮すること。
- ・ 予算計上にあたっては、事業の所要経費、手法及び法令根拠等を十分確認するとともに、契約手法の見直しやデジタル技術の活用による業務の効率化・省力化、さらには事務手続きマニュアルの管理徹底をはじめとする内部統制の強化などを含め、適正な事務執行につながるよう検討を行うこと。

# 令和6年度 予算編成要領

令和6年度の予算編成においては、各々が配分された予算枠の中で事業の取捨選択を行うとともに、選択した事業についても優先順位を定め、各部の権限と責任において自主的に取り組む「**各部自立型予算**」を引き続き実施する。

## 1 予算編成の基本的姿勢

予算編成にあたっては、「**岐阜市行財政改革大綱2020**」の基本方針を踏まえた上で、**令和4年度決算の分析**に努め、今一度全事務事業についてゼロベースで事業を再構築すること。

### (1) 配分予算枠について

**夏季事前点検（ただし、経常経費は前年度予算）をベースに、下記のシーリング後の配分とする。**

- ① 義務的経費（人件費、公債費、扶助費）
    - ・ 人件費、公債費、**100%配分**
    - ・ 扶助費、**98%配分**
  - ② **繰出金等**（企業会計補助金、一部事務組合負担金含む）、**99%配分**
  - ③ 政策的・管理的経費
    - ・ **支出確定経費**（債務負担行為で確定した事業費、土地賃借料、長期継続契約によるものなど債務負担行為に準じた経費等）、**100%配分**
- ※ただし、電気、ガス料金については、いったん夏季事前点検における額を配分するが、予算編成過程において別途、通知する内容により配分予算枠の調整を行う。
- ・ **経常経費**（ソフト、ハード事業）、**前年度予算の98%配分**

### (2) 配分対象外経費について

- ・ 臨時経費、DXチャレンジ及び公共施設マネジメント優先工事等に係る事業は、経費、財源を精査の上、別途、計上すること。いずれも編成過程において予算化を検討する。

### (3) 担当者ヒアリングの対象

次の事項を含む主要懸案事項について、財政課担当者ヒアリングの対象とする。

- ① 各々でエビデンスに基づき設定した「取組の方向性」と事業成果

(アウトカム)の関連

- ② 義務的経費にかかる事業費及び財源
- ③ 義務的経費以外の経費  
施策の内容、アウトカム、事業費及び財源
- ④ 使用料・手数料の見直し
- ⑤ 特別会計・企業会計への繰出金・補助金の算出根拠、事業概要

## 2 予算要求にあたっての留意事項

### (1) 歳入に関する事項

国が進める政策や県の動向を注視し、**国及び県補助金、地方交付税及び地方債制度の改正**のほか、とりわけ**地方税制の見直し**に留意すること。そのほかにも受益者負担の徹底や、税収の底上げを念頭に都市の魅力向上策を検討するなど、財源確保に努めること。

#### ① 市税

市税は歳入の根幹をなすものであり、その収入の確保は健全な財政運営を維持する上で重要である。特に**地方税制の改正**について、国における動向を注視するとともに、景気変動による市民生活及び経済産業活動への影響などを十分に見極め、確実な収入見込額の積算に努めること。なお、税負担の公平の観点から、課税客体及び納税義務者を確実に捕捉するとともに、滞納等の対策に積極的に取り組み、徴収率向上に最大限の努力を払うこと。

#### ② 使用料・手数料

使用料・手数料については、「**公の施設の使用料算定基準**」に示す、受益者負担の原則（公平化）、算定方法の明確化（透明化）、コスト削減の努力（低廉化）の考え方や、法令等に基づく改正などを踏まえ、施設ごとに利用実態を検討の上、適切に計上すること。また、施設の利便性向上や料金滞納縮減に積極的に取り組み、歳入確保に努めること。

#### ③ 国・県支出金

国のこども・子育て施策の強化や物価高騰対策等を含めた重要政策の取り組みのほか、県の事業見直しの動きなどにも十分注意を払い、積算に当たっては根拠法令等をもとに補助対象事業、補助基本額、補助率等に留意すること。

#### ④ 市債

市債は世代間負担の公平性を確保するとともに、年度間の調整機能を持つ重要な財源であるが、借入金であることの認識を持ち、後年度に過剰な負担とならないよう意識すること。また、令和6年度地方債計画案の内容を踏まえ、市債の計上にあたっては、事業の適債性、充当率など、事前に財政課担当者と十分に協議すること。言うまでもなく、地方交付税措置等財政支援がある有利な市債の活用を図ること。

#### ⑤ 財産収入

市有財産については、正確に把握することはもとより、無許可で使用等されることのないよう、各財産を適切に維持管理することが必要である。その上で、貸付けを行う財産については適正な貸付料を算定し収入の確保に努めるとともに、未利用財産についても、その将来的な利用動向を検討し、貸付けや売却など有効活用を図ること。

#### ⑥ その他の収入

金額の多寡を問わず貴重な財源という認識に立ち、国の動向や先行自治体の事例を研究し、新たな財源の開拓に意を用いること。

### (2) 歳出に関する事項

社会保障関係経費に加え、人事院勧告及び定年延長等による人件費などが増加する中であっても、持続可能な財政運営を可能にするため、予算配分枠は引き続き厳しいものとなっている。よって、これまで以上に創意工夫を凝らし、コスト縮減に努めなければならない。過去の経緯やしがらみに捉われることなく、E B P Mの考え方を取り入れ、データ等を用いて目的から事業までの論理的つながりを明確にした上で、最少のコストで最大のサービス実現を目標に、既存事務事業を**ゼロベースから再構築**するなど思い切った見直しを図り、**真に必要かつ緊急なもの**を要求すること。

人件費については人事課と十分に協議した上で計上することとし、扶助費についても過大見積もりとならないよう精査すること。

加えて、**不用額**の分析に努め、事業費の積算に当たっては、過去の実績等を踏まえ、厳しく精査すること。

工事請負費については、労務単価や資材価格の実勢を把握し、最新の単価で設計するなど、所要額を適正に見積もること。

「各部自立型予算」であっても、市全体として、より効率的な事業実施が見込まれる場合には他部署との調整を図り、財政課担当者と連携を密にする中で配分額の見直しを行うこととする。

なお、夏季事前点検時からの異同を明確にすること。また、必要以上の配分がなされている場合は、配分額の見直しを行うものとする。

### 3 特別・企業会計

特別・企業会計は、**独立採算**であることが基本であり、経営戦略（定めのない会計は中長期の視点に立った経営指標を定めた上で）に基づく、アウトカムの視点による見直しを徹底し、安易に一般会計に依存することのないよう経費を十分精査するとともに、一般会計と同様、「岐阜市未来のまちづくり構想」等に掲げられる理念を十分踏まえ、持続可能な社会の形成に向けた事業の再構築に取り組むこと。

### 4 外郭団体

財政健全化指標の算定や財務書類の作成など、本市会計にとどまらず出資法人も含めた連結ベースでの財政健全性の確保や説明責任が求められているため、担当課にあっては、各団体の財務状況を把握したうえで、適切な予算計上を求めること。また、民間と競う体制を常に意識させ、合理化・効率化など多様な視点から経営改革を促し、補助金や委託料の見直しに努めること。

### 5 その他

議会、監査委員等から指摘のあった事項については、その趣旨を十分踏まえて対処すること。

- 予算要求書提出期限 **令和5年11月13日（月）12時（厳守）**  
〔様式は、本市予算規則に掲げる様式。説明資料については従来の様式にアウトカム指標設定シートを添付すること。また、別途通知により所要の資料をあわせて提出すること〕
- 提出方法 別途通知によりファイル形式で提出すること
- 12月中旬より令和6年度予算の財政部長予算調整会議を行う予定  
〔市長査定同様にプレゼン形式を想定している。様式等の詳細は別途通知〕